

令和4年度 可児市水道事業会計決算の分析

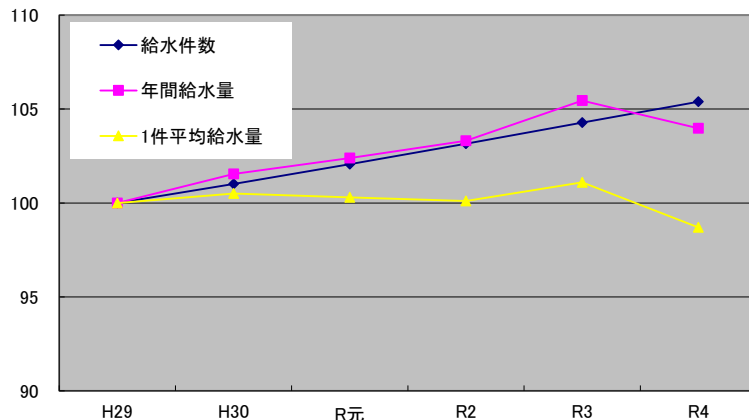
可児市水道事業の平成29年度以降の業務量は、表1のとおりです。

(表1)業務量の概況

事 項 (単位)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成29年度	
									増減	増減率(%)
給 水 人 口 人	100,921	101,709	101,606	100,881	99,945	99,928	△ 17	△ 0.0	△ 993	△ 1.0
給 水 件 数 件	34,488	34,835	35,197	35,577	35,963	36,348	385	1.1	1,860	5.4
年 間 給 水 量 m ³	11,256,117	11,430,642	11,524,886	11,628,189	11,869,858	11,704,299	△ 165,559	△ 1.4	448,182	4.0
年 間 有 収 水 量 m ³	10,418,040	10,497,082	10,485,560	10,504,555	10,519,148	10,444,897	△ 74,251	△ 0.7	26,857	0.3
1件平均給水量 m ³ /件	326.4	328.1	327.4	326.8	330.1	322.0	△ 8.1	△ 2.5	△ 4.4	△ 1.3
1日最大給水量 m ³	34,371	36,477	34,786	35,552	35,573	35,133	△ 440	△ 1.2	762	2.2
1日平均給水量 m ³	30,839	31,317	31,489	31,858	32,520	32,067	△ 453	△ 1.4	1,228	4.0
1日平均有収水量 m ³	28,543	28,759	28,649	28,780	28,820	28,616	△ 204	△ 0.7	73	0.3
有 収 率 %	92.55	91.83	90.98	90.34	88.62	89.24	0.62	-	△ 3.31	-

表1のうち、給水件数、年間給水量及び1件平均給水量を、29年度数値を100としてグラフにすると次のとおりです。

給水件数・年間給水量等の推移

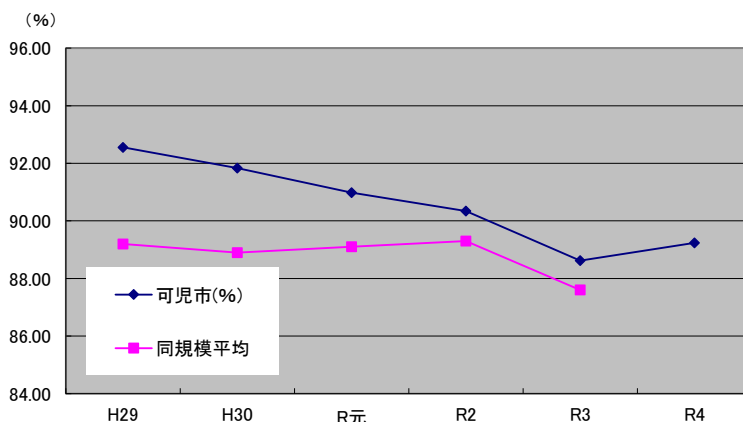


給水人口は、令和元年度から減少が続いており、令和3年度以降10万人を割り込んでいます。令和4年度においては前年度よりわずかに減少しました。しかしながら、給水件数は毎年1%前後の増加を継続しています。

年間給水量は、平成26年度から増加が続いていますが、令和4年度は対前年度で1.4%の減少でした。平成29年度に比べると4.0%の増加です。

1件平均給水量は対前年度2.5%の減少となりました。

有収率の推移



有収率の推移について、同規模団体平均と比較したものが左のグラフです。

可児市の有収率は、管路の老朽化により減少が続いていましたが、令和4年度は、漏水調査の実施が結果に結びついて、対前年度0.62%の増加でした。

少しでも有収率を上げるため、漏水調査及び漏水修理の早期実施、老朽管の更新などに努めています。

同規模団体：給水人口5～10万人

平成29年度以降の収益的収支（損益計算書）、資本的収支の推移及び概況は、表2、3のとおりです。

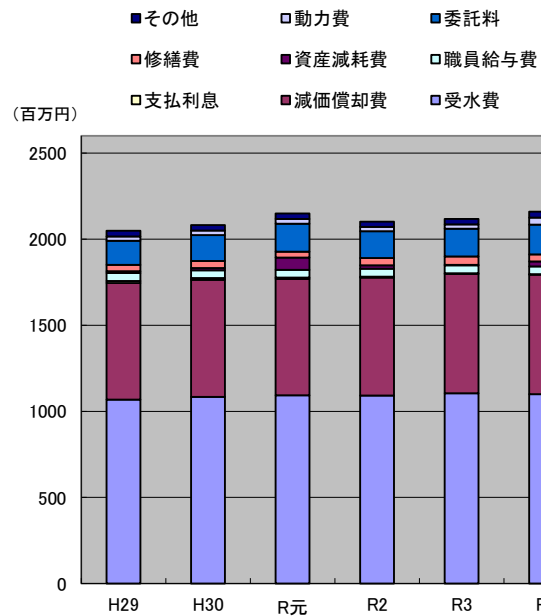
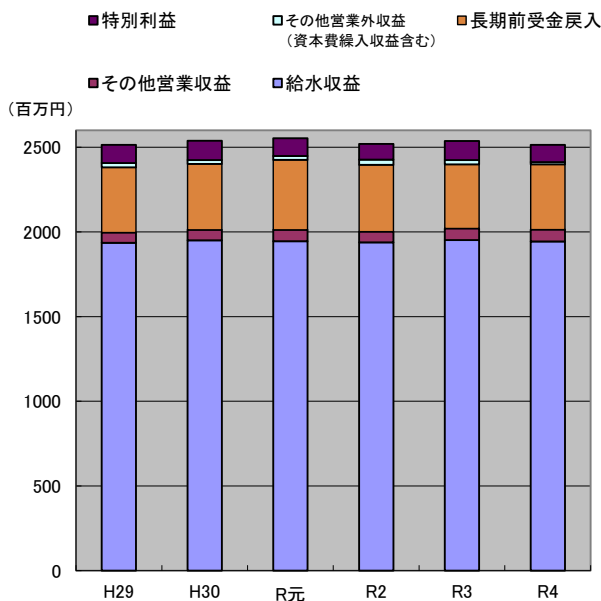
(表2) 収益的収支の概況

(単位：千円、税抜)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 増	対前年度 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成29年度	
										増減	増減率(%)
事業収益	2,514,194	2,538,235	2,553,522	2,520,069	2,536,835	2,513,649	△ 23,186	△ 0.9	△ 545	△ 0.0	
給水収益	1,935,344	1,950,343	1,944,637	1,938,489	1,952,445	1,943,513	△ 8,932	△ 0.5	8,169	0.4	
その他の営業収益	61,217	61,535	67,053	63,405	67,433	70,495	3,062	4.5	9,278	15.2	
長期前受金戻入	384,283	388,915	413,168	394,709	379,041	384,167	5,126	1.4	△ 116	△ 0.0	
資本費繰入収益	12,087	12,442	12,813	13,201	11,577	4,459	△ 7,118	△ 61.5	△ 7,628	△ 63.1	
その他の営業外収益	13,184	11,528	11,159	16,944	13,390	9,581	△ 3,809	△ 28.5	△ 3,603	△ 27.3	
特別利益	108,079	113,472	104,692	93,321	112,949	101,434	△ 11,515	△ 10.2	△ 6,645	△ 6.1	
事業費	2,048,323	2,082,288	2,148,937	2,102,047	2,117,620	2,160,195	42,575	2.0	111,872	5.5	
受水費	1,068,037	1,084,265	1,092,634	1,091,768	1,104,695	1,100,153	△ 4,542	△ 0.4	32,116	3.0	
減価償却費	677,250	679,932	676,479	685,174	693,654	694,426	772	0.1	17,176	2.5	
支払利息	12,481	9,775	7,295	5,461	3,678	2,306	△ 1,372	△ 37.3	△ 10,175	△ 81.5	
職員給与費	45,043	45,767	45,643	45,738	46,553	45,185	△ 1,368	△ 2.9	142	0.3	
修繕費	36,080	40,614	35,499	42,623	48,968	40,947	△ 8,021	△ 16.4	4,867	13.5	
委託料	140,763	150,810	162,040	155,118	161,261	172,719	11,458	7.1	31,956	22.7	
資産減耗費	11,604	12,737	70,552	19,914	1,932	28,247	26,315	1,362.1	16,643	143.4	
動力費	24,176	26,394	26,817	24,924	24,592	41,017	16,425	66.8	16,841	69.7	
その他	32,889	31,994	31,978	31,327	32,287	35,195	2,908	9.0	2,306	7.0	
当年度純利益 又は純損失	465,871	455,947	404,585	418,022	419,215	353,454	△ 65,761	△ 15.7	△ 112,417	-	

事業収益の推移

事業費の推移



収益は、事業収益が対前年度23,186千円(0.9%)の減少となりました。給水収益は対前年度8,932千円(0.5%)の減少でした。これは、有収水量が対前年度比74,251㎡(0.7%)減少したことによるものです。分担金を計上する特別利益は、対前年度10.2%の減少となりましたが、総収益の4.0%を占めています。総収益としては対前年度比23,186千円の減少となりました。

費用は、ポンプ場設備更新に伴う資産減耗費の増加、電気料金の高騰による動力費の増加が主なもので、総費用としては42,575千円の増加となりました。なお、総費用に占める受水費・減価償却費の割合が83.1%と高いため、極めて自由度の低い事業運営となります。

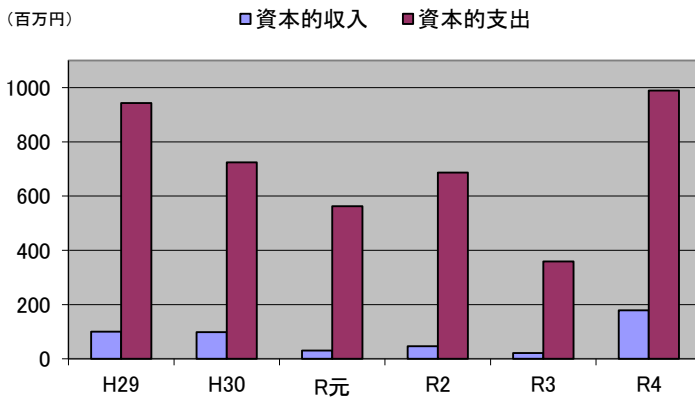
令和4年度は353,454千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金等はありませんので、当年度未処分利益剰余金として353,454千円を計上しました。

(表3) 資本的収支の概況

(単位：千円、税込)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 増	対前年度 減	参考：対平成29年度	
									増減率(%)	増減
資本的収入	100,343	97,985	30,764	46,447	21,348	178,463	157,115	736.0	78,120	77.9
負担金	8,512	7,406	18,108	6,262	7,918	117,727	109,809	1,386.8	109,215	1,283.1
国・県補助金	91,831	87,390	12,656	40,185	13,430	60,736	47,306	352.2	△ 31,095	△ 33.9
固定資産売却代金	-	3,189	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	942,901	724,704	562,790	686,568	358,934	989,438	630,504	175.7	46,537	4.9
建設改良費	879,542	661,404	511,147	638,393	320,038	959,034	638,996	199.7	79,492	9.0
償還金	63,359	63,300	45,192	47,026	35,250	29,185	△ 6,065	△ 17.2	△ 34,174	△ 53.9
国庫補助金返還額	-	-	6,451	1,149	3,646	1,219	△ 2,427	△ 66.6	-	-
過不足額	△ 842,558	△ 626,719	△ 532,026	△ 640,121	△ 337,586	△ 810,975	-	-	-	-

資本的収支の推移



基幹管路耐震化事業や配水ブロック統廃合整備事業については、補助金を活用して事業を行なっています。

資本的収入は、令和4年度は補助金が対前年度47,306千円の増額、また負担金が対前年度比109,809千円で全体としては157,115千円の増額となりました。

資本的支出は、前年度からの繰越事業が703,000千円で、補助事業を継続して行なっていますが、令和4年度は建設改良費が前年度比199.7%増加となりました。なお、翌年度繰越額を254,000千円見込んでいます。

企業債については、新規の借入れを行っていないため、償還金残高は減少しています。

次に給水原価、供給単価の推移と同規模団体の平均数値を比較したものが表4です。

(表4) 給水原価・供給単価

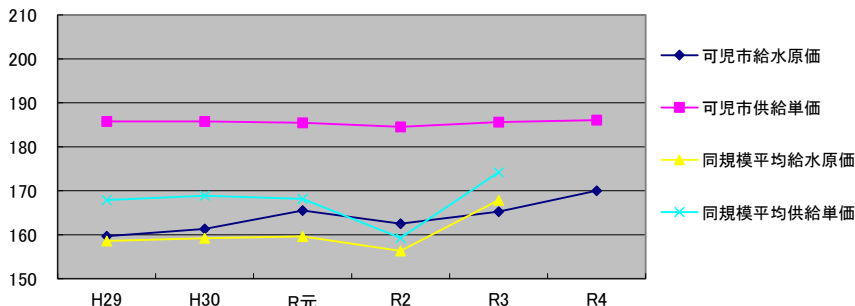
(単位：円/m³、税抜)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
可児市給水原価	159.67	161.30	165.51	162.52	165.24	170.01
可児市供給単価	185.77	185.80	185.46	184.54	185.61	186.07
同規模平均給水原価	158.58	159.22	159.60	156.32	167.86	
同規模平均供給単価	167.87	168.88	168.13	159.27	174.22	

※3年度より給水人口が10万人未満となりましたので、同規模平均を「給水人口5万人以上10万人未満の事業体」区分との比較に変更しました。

給水原価・供給単価の推移と同規模団体平均との比較

(円)



算出式

$$\text{給水原価} = \frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

給水原価は、同規模団体の平均給水原価をここ数年上回っていましたが、令和4年度は同規模団体の区分を変更したため下回りました。これは可児市が水源を全量県水の購入に頼っていることから、受水費に大きく影響しています。

令和4年度の給水原価は前年度より4.77円ほど上がりました。これは、分子となる対象費用が42,575千円(2.0%)増加したことが大きな要因です。控除項目の長期前受金戻入は対前年度比5,126千円(1.4%)の増加したものの、分母となる年間有収水量も対前年比74,251m³(0.7%)減少しました。分母が減少し、分子が大きく増加したことにより、給水原価が上がる結果となりました。

なお、費用の内、受水費と減価償却費の2つの項目で給水原価の79.5%(決算書P18)を占めていることから、大幅な経費(コスト)の削減は見込めない状況にあります。

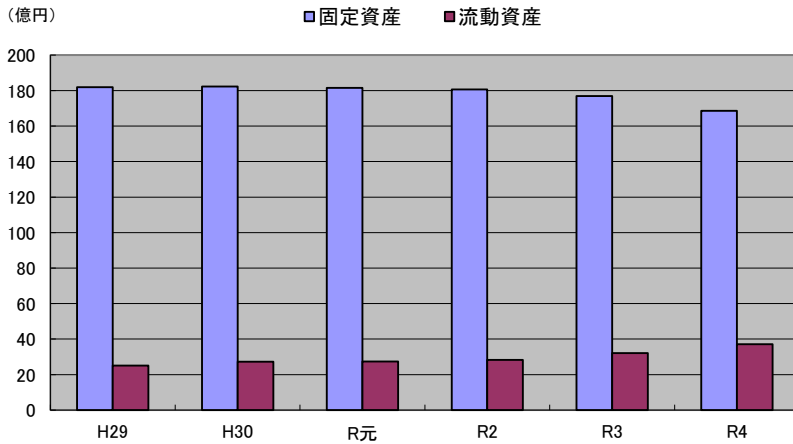
次に、平成29年度以降の資産、負債、資本の主なものの推移は、表5のとおりです。

(表5) 資産・負債・資本の推移

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 増	対前年度 減	参考：対平成29年度	
									増減率(%)	増減
資産合計	20,708,650	20,961,946	20,897,995	20,897,711	20,906,390	20,576,306	△ 330,084	△ 1.6	△ 132,344	△ 0.6
固定資産	18,195,837	18,235,511	18,155,360	18,065,475	17,688,437	16,864,141	△ 824,296	△ 4.7	△ 1,331,696	△ 7.3
流動資産	2,512,813	2,726,435	2,742,635	2,832,236	3,217,953	3,712,165	494,212	15.4	1,199,352	47.7
負債合計	9,186,035	8,973,197	8,504,661	8,086,355	7,675,819	7,892,241	216,422	2.8	△ 1,293,794	△ 14.1
固定負債	243,520	198,328	151,302	116,052	86,867	82,992	△ 3,875	△ 4.5	△ 160,528	△ 65.9
流動負債	452,055	570,378	472,658	408,432	364,942	786,328	421,386	115.5	334,273	73.9
繰延収益	8,490,460	8,204,491	7,880,701	7,561,871	7,224,010	7,022,921	△ 201,089	△ 2.8	△ 1,467,539	△ 17.3
資本合計	11,522,615	11,988,749	12,393,334	12,811,356	13,230,571	13,584,025	353,454	2.7	2,061,410	17.9
自己資本金	資本金 10,550,753	資本金 10,935,037	資本金 11,323,952	資本金 11,728,537	資本金 12,123,247	資本金 12,502,288	379,041	3.1	1,951,535	18.5
資本剰余金	264,228	274,415	274,415	274,415	274,415	274,415	0	0.0	10,187	3.9
利益剰余金	707,634	779,297	794,967	808,404	832,909	807,322	△ 25,587	△ 3.1	99,688	14.1

固定資産・流動資産の推移

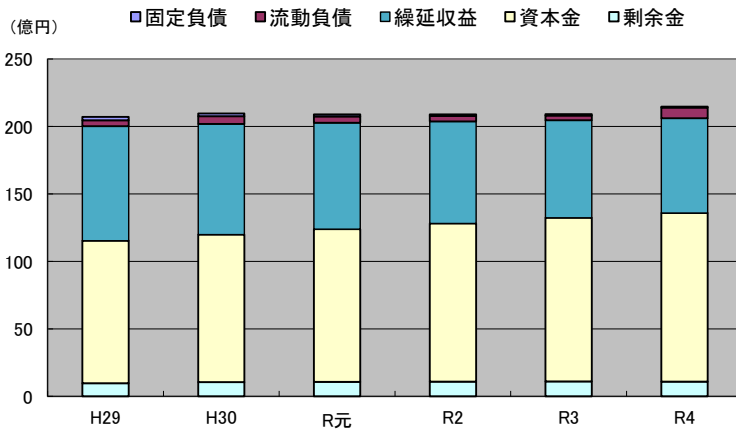


固定資産の所有には、減価償却費、維持管理費などの経費を生じるため、新たな固定資産の取得は一時的に資産が増す一方、その後の収益・費用に与える影響も大きくなります。

可児市は、補助事業で基幹管路耐震化事業を進めています。令和4年度は、新たに固定資産(有形)を取得していますが、固定資産の減価償却費、資産減耗費が上回り、固定資産(資産価値)が減少しました。

表5のうち、資産の取得財源にもあたる負債・資本の内訳をグラフにすると次のとおりです。

負債・資本の推移



当年度未処分利益剰余金の処分につきましては、長期前受金戻入で発生している現金の裏付けのないものは「資本金」に組み入れ、現金の裏付けのあるものについては、水道施設の耐震化や老朽管路等の更新費用の財源として「建設改良積立金」へ積み立てます。

令和4年度においては、未処分利益剰余金419,215千円を議会の議決を得て、資本金へ379,041千円組み入れ、40,174千円を建設改良積立金(剰余金)へ積み立てました。

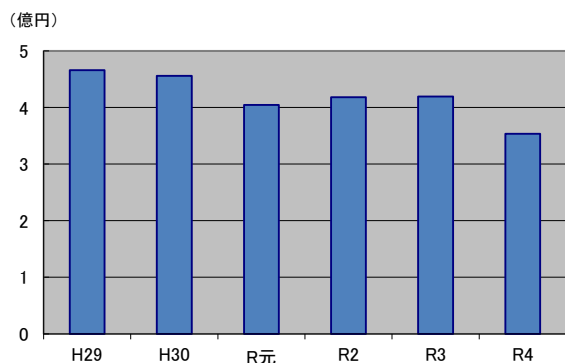
次に、平成29年度以降の未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高についてまとめたものが表6です。

(表6) 未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高の推移

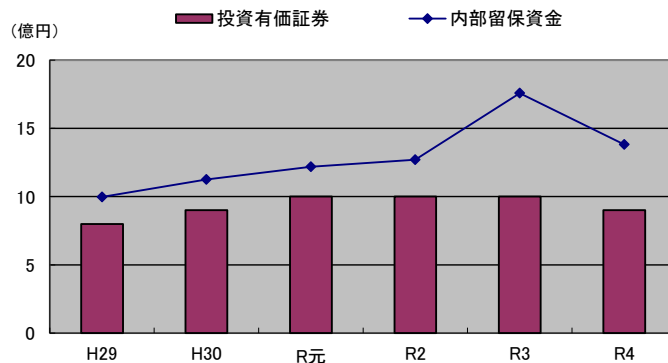
(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成29年度	
									増減	増減率(%)
未処分利益剰余金(欠損金)	465,871	455,947	404,585	418,022	419,215	353,454	△ 65,761	△ 15.7	△ 112,417	△ 24.1
使用可能内部留保資金	997,771	1,125,526	1,218,451	1,270,975	1,757,827	1,382,512	△ 375,315	△ 21.4	384,741	38.6
企業債残高	306,820	243,520	198,328	151,302	116,052	86,867	△ 29,185	△ 25.1	△ 219,953	△ 71.7

未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移



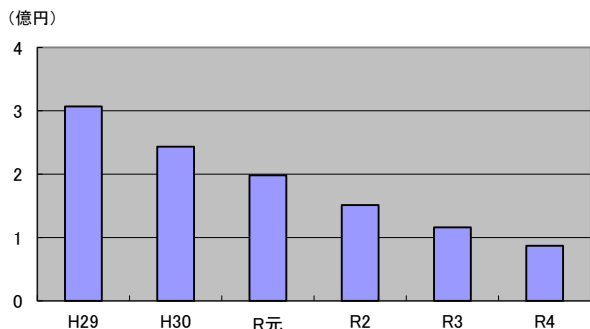
使用可能内部留保資金の推移



令和4年度は、当年度純利益353,454千円となり、前年度繰越利益剰余金等はありませんので、当年度未処分利益剰余金として353,454千円を計上しました。

内部留保資金については、安全安心な水を供給するために基幹管路耐震化事業等の財源として活用していくものです。

企業債残高の推移



企業債残高は、平成19年度から21年度に高利率の企業債を繰上償還したため、大幅に減少しました。

平成25年度に簡易水道事業を上水道事業に統合し、引き続き旧簡易水道債の3つが残っています。

(残高8,687万円)

現在、新たな起債は計画されていないため、元金の定期償還に応じて企業債残高は減少していきます。

令和4年度の可児市水道事業決算の概況

令和4年度決算においては、252,353千円の経常利益を計上しました。

営業収益では、令和4年度の給水収益は対前年度比8,932千円(0.5%)の減少となりました。調定額での比較となりますが、口径別では一般家庭で多く使用されます口径13mmは23,230千円程度(2.1%)の減少となりました。また、アパート・マンションや店舗・小規模工場で使用されます口径25~40mmでは410千円程度(0.1%)の減少、大規模工場等の口径50mmは9,400千円程度(7.9%)の増加、口径100mmは3,300千円程度(12.1%)の増加となりました。

次に営業費用については、受水費が4,542千円(0.4%)減少、ポンプ設備更新に伴い資産減耗費が26,315千円(1,362.1%)増加、電気料金高騰により動力費が16,425千円(66.8%)の増加となり、営業費用全体では43,175千円(2.0%)の増加となりました。

なお、特別利益として計上される分担金については、前年度より11,515千円(10.2%)減少しました。一方で特別損失は過年度損益修正損が前年度より25千円(7.0%)の減少となりました。

業務量の概況から、給水人口は令和4年度は対前年度比17人(0.0%)の減、給水件数は対前年度比385件(1.1%)の増となりました。有収水量は口径13mm、20mmが減少し、口径50mm以上の大口径では増加しました。全体としては74,251㎡(0.7%)の減少となりました。

また、有収率は対前年度比0.62%増加しました。平成26年度をピークに減少が続いていましたが、微増となりました。有収率を維持向上するために漏水調査及び漏水修理の実施、老朽管の更新に努めていく必要があります。

今後も経常的に利益が発生する状況が続くことが見込まれますが、これは現金の裏付けのない長期前受金の収益化によるもので会計上の利益です。実際の資金状況を適切に把握し、また水道施設の統廃合などダウンサイジングを図りながら維持管理費を縮減し、今年度改定した水道整備基本計画に則って施設の耐震化や老朽施設の更新を進めてライフラインを維持し、安全・安心な水道水が安定的に皆さまへお届けできるよう取り組んでまいります。

資料: 可児市水道事業会計 比較損益計算書明細

収益				(単位: 円、税抜)			
款	項	目	節	令和4年度決算	令和3年度決算	増 減	対前年度比率
水道事業収益				2,513,649,432	2,536,834,509	△ 23,185,077	△ 0.91
営業収益				2,018,262,778	2,023,577,843	△ 5,315,065	△ 0.26
給水収益				1,943,513,388	1,952,444,999	△ 8,931,611	△ 0.46
水道料金				1,943,513,388	1,952,444,999	△ 8,931,611	△ 0.46
その他の営業収益				74,749,390	71,132,844	3,616,546	5.08
手数料				1,751,800	1,981,500	△ 229,700	△ 11.59
他会計負担金				12,813,366	11,342,426	1,470,940	12.97
補償負担金				669,802	428,681	241,121	56.25
受託収益				59,448,488	57,312,263	2,136,225	3.73
雑収益				65,934	67,974	△ 2,040	△ 3.00
営業外収益				393,952,654	400,307,550	△ 6,354,896	△ 1.59
受取利息及び配当金				3,244,452	3,192,856	51,596	1.62
預金利息				386,452	294,856	91,596	31.06
有価証券利息				2,858,000	2,898,000	△ 40,000	△ 1.38
長期前受金戻入				384,167,039	379,041,311	5,125,728	1.35
国庫補助金				5,888,495	5,903,584	△ 15,089	△ 0.26
県補助金				2,951,265	2,951,265	0	0.00
工事負担金等				367,464,082	362,873,188	4,590,894	1.27
受贈財産評価額				7,863,197	7,313,274	549,923	7.52
資本費繰入収益				4,458,607	11,576,764	△ 7,118,157	△ 61.49
他会計負担金				4,458,607	11,576,764	△ 7,118,157	△ 61.49
雑収益				595,817	4,690,985	△ 4,095,168	△ 87.30
不用品売却収益				0	109,760	△ 109,760	皆減
その他雑収益				595,817	4,581,225	△ 3,985,408	△ 86.99
他会計負担金				1,486,739	1,805,634	△ 318,895	△ 17.66
他会計負担金				1,486,739	1,805,634	△ 318,895	△ 17.66
特別利益				101,434,000	112,949,116	△ 11,515,116	△ 10.19
過年度損益修正益				0	1,116	△ 1,116	皆減
過年度損益修正益				0	1,116	△ 1,116	皆減
その他特別利益(分担金)				101,434,000	112,948,000	△ 11,514,000	△ 10.19
その他特別利益(分担金)				101,434,000	112,948,000	△ 11,514,000	△ 10.19

費用				(単位: 円、税抜)			
款	項	目	節	令和4年度決算	令和3年度決算	増 減	対前年度比率
水道事業費				2,160,195,149	2,117,619,636	42,575,513	2.01
営業費用				2,156,497,074	2,113,321,200	43,175,874	2.04
浄水費				1,100,153,427	1,104,695,068	△ 4,541,641	△ 0.41
受水費				1,100,153,427	1,104,695,068	△ 4,541,641	△ 0.41
配水費				142,718,326	137,050,808	5,667,518	4.14
給料				7,867,200	7,767,600	99,600	1.28
手当				3,770,629	3,844,691	△ 74,062	△ 1.93
賞与引当金繰入額				1,289,000	1,242,000	47,000	3.78
法定福利費				2,224,312	2,202,608	21,704	0.99
光熱水費				3,088,697	2,371,743	716,954	30.23
通信運搬費				2,728,692	2,727,515	1,177	0.04
委託料				65,696,578	64,977,727	718,851	1.11
手数料				2,216,700	2,294,200	△ 77,500	△ 3.38
賃借料				228,308	233,408	△ 5,100	△ 2.19
修繕費				11,042,457	22,681,265	△ 11,638,808	△ 51.31
動力費				41,016,578	24,591,903	16,424,675	66.79
薬品費				768,830	709,840	58,990	8.31
材料費				533,783	1,173,827	△ 640,044	△ 54.53
負担金				246,562	232,481	14,081	6.06

費用

(単位:円、税抜)

款	項	目	節	令和4年度決算	令和3年度決算	増 減	対前年度比率	
水道 事業費	営業 費用	給水費		61,585,068	57,262,564	4,322,504	7.55	
			給料	1,972,200	1,861,800	110,400	5.93	
			手当	807,295	825,937	△ 18,642	△ 2.26	
			賞与引当金繰入額	388,000	280,000	108,000	38.57	
			法定福利費	519,006	506,573	12,433	2.45	
			通信運搬費	272,516	281,075	△ 8,559	△ 3.05	
			委託料	28,115,000	27,617,802	497,198	1.80	
			修繕費	29,420,151	25,808,377	3,611,774	13.99	
			負担金	90,900	81,000	9,900	12.22	
		業務費		84,003,526	85,235,468	△ 1,231,942	△ 1.45	
			給料	3,936,000	4,498,800	△ 562,800	△ 12.51	
			手当	1,266,480	2,075,426	△ 808,946	△ 38.98	
			賞与引当金繰入額	630,000	606,000	24,000	3.96	
			法定福利費	1,035,468	1,294,704	△ 259,236	△ 20.02	
			備消耗品費	194,200	126,750	67,450	53.21	
			印刷製本費	1,660,810	1,839,213	△ 178,403	△ 9.70	
			通信運搬費	3,445,969	3,177,618	268,351	8.45	
			委託料	64,536,369	64,414,606	121,763	0.19	
			手数料	5,915,724	5,830,885	84,839	1.45	
			負担金	1,382,506	1,371,466	11,040	0.80	
			総係費		45,364,142	33,491,296	11,872,846	35.45
				給料	9,887,100	9,684,600	202,500	2.09
		手当		8,318,653	8,633,111	△ 314,458	△ 3.64	
		賞与引当金繰入額		1,595,000	1,616,000	△ 21,000	△ 1.30	
		報酬		85,000	60,000	25,000	41.67	
		法定福利費		3,441,028	3,445,014	△ 3,986	△ 0.12	
		旅費		142,313	11,530	130,783	1,134.28	
		報償費		186,000	180,000	6,000	3.33	
		被服費		128,569	66,458	62,111	93.46	
		備消耗品費		754,528	834,680	△ 80,152	△ 9.60	
		燃料費		364,771	400,922	△ 36,151	△ 9.02	
		光熱水費		2,045,149	1,109,892	935,257	84.27	
		通信運搬費		50,709	42,797	7,912	18.49	
		委託料		14,371,160	4,251,160	10,120,000	238.05	
		手数料		63,125	161,675	△ 98,550	△ 60.96	
		賃借料		37,937	29,200	8,737	29.92	
		修繕費		484,960	478,040	6,920	1.45	
		研修費		45,456	54,910	△ 9,454	△ 17.22	
		食糧費		0	1,678	△ 1,678	皆減	
		負担金		314,469	295,578	18,891	6.39	
		会費負担金		351,850	344,700	7,150	2.07	
		保険料		2,513,268	1,592,787	920,481	57.79	
		租税公課		107,350	89,300	18,050	20.21	
		貸倒引当金繰入額		75,747	107,264	△ 31,517	△ 29.38	
		減価償却費			694,426,104	693,654,287	771,817	0.11
				有形固定資産減価償却費	694,426,104	693,654,287	771,817	0.11
		資産減耗費			28,246,481	1,931,709	26,314,772	1,362.25
固定資産除却費	28,246,481		1,931,709	26,314,772	1,362.25			
営業外費用				3,365,038	3,940,405	△ 575,367	△ 14.60	
支払利息		2,305,668	3,677,647	△ 1,371,979	△ 37.31			
	企業債利息	2,305,668	3,677,647	△ 1,371,979	△ 37.31			
雑支出		1,059,370	262,758	796,612	303.17			
	雑支出	1,059,370	262,758	796,612	303.17			
特別損失				333,037	358,031	△ 24,994	△ 6.98	
過年度損益修正損		333,037	358,031	△ 24,994	△ 6.98			
	過年度損益修正損	333,037	358,031	△ 24,994	△ 6.98			
損 益				353,454,283	419,214,873	△ 65,760,590	△ 15.69	

経営分析表

項目	算式	可児市		3年度	3年度	備考	
		4年度	3年度	同規模平均	全国平均		
損益情報に着目した経営指標	1. 総収支比率	総収益／総費用	116.4	119.8	111.4	111.5	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。
	2. 経常収支比率	経常収益／経常費用	111.7	114.5	111.5	111.5	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したものであり、経営成績を示している。100%以上でかつ高いほど良い。
	3. 営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用	93.6	95.8	99.7	102.0	業務活動の能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。100%以上でかつ高いほどよい。営業損失が発生している状況であるため、100%を下回っている。
	4. 利子負担率	支払利息／企業債	2.7	3.2	1.5	1.5	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。可児市の下水道事業債は、平成4年度以後の企業債はありません。最近の借入利率に比べ高金利の企業債が残っているため支払利息が多くなり、全国平均等に比べ数値が高くなっている。
	5. 企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債元金償還金 ／ 減価償却費	5.1	5.1	54.1	53.6	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額を比較した比率である。可児市は企業債残高が少なく、企業債元金償還金も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
	6. 料金回収率	給水収益 ／ 総費用－長期前受金戻入	109.5	112.3	102.9	102.2	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す比率であり、100%以上でかつ高い方が望ましい。可児市においては100%を超えており、料金回収率は良いと判断できる。また、全国平均等に比べ数値が高くなっている。
資産情報に着目した経営指標	7. 固定資産構成比率	固定資産／総資産	82.7	84.6	86.4	88.6	総資産のうち固定資産の占める割合を示す比率である。水道事業は施設型事業であるため、この比率は高くなっている。可児市では、施設の耐震補強事業や老朽管更新事業を進めているため、比率は高くなる。
	8. 固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計	0.4	0.4	23.7	21.8	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。可児市では、固定負債は企業債のみで構成されているが、平成4年度以降起債はなく、定期償還や繰り上げ償還により企業債残高が減少しているため、比率は低くなっている。
	9. 自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債資本合計	96.0	97.8	72.5	73.9	可児市は固定負債（企業債）が少なく、繰延収益（主に工事負担金）が多いため、固定負債構成比率が小さく、逆に自己資本構成比率が大きくなっている。
	10. 固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋固定負債＋繰延収益	85.9	86.1	89.9	92.6	固定資産のうち自己資本と長期借入金（固定負債）によって調達されている割合を示す比率である。100%以下であり、かつ低いことが望ましい。
	11. 固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋繰延収益	86.2	86.5	119.2	119.9	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率である。低い方が望ましい。
	12. 流動比率	流動資産／流動負債	472.1	881.8	354.6	267.4	流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率である。200%以上が望ましい。現金預金、未収金及び未払金の状況により比率が変動する。
	13. 当座比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債	446.5	868.3	336.7	254.1	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率である。高い方が望ましい。
	14. 現金比率	現金預金／流動負債	402.7	818.4	306.0	229.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。高い方が望ましい。

項目	算式	可児市		3年度	3年度	備考
		4年度	3年度	同規模平均	全国平均	
資産情報に着目した経営指標	15.有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却累計額 ／ 償却対象資産	54.5	53.1	50.0	51.9	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標である。数値が大ききほど資産の老朽化が進んでいる。
	16.管路経年比率 法定耐用年数を経過した管路延長 ／ 管路延長	20.3	19.0	20.3	22.4	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標である。
	17.管路更新率 当該年度に更新した管路延長 ／ 管路延長	1.0	0.5	0.6	0.6	当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標である。

(備考)

- ・3年度同規模平均は、給水人口5万人以上10万人未満の事業全体の平均値。※R3給水人口99,945人、R4給水人口99,928人
- ・3年度全国平均は、水道事業全体の平均値。

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

総資産 = 総資本 = 負債 + 資本

負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益